

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H24財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で割って算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が高いほど財源に余裕がある団体といえ、1.00を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は0.35から0.33と下がっており、依然として市税などの自主財源が少なく、収入より支出の規模のほうが多い財源状況となっています。市税の徴収強化や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革をいっそう推進する必要があります。

財政力指数（3か年平均）

[高いほうがよい]

長岡京市	0.83
宇治市	0.79
京田辺市	0.74
舞鶴市	0.73
向日市	0.69
八幡市	0.67
城陽市	0.64
木津川市	0.64
亀岡市	0.58
福知山市	0.52
綾部市	0.47
宮津市	0.41
南丹市	0.34
京丹後市	0.33 (前年 0.35)
府内平均 (京都市除く)	0.54
市平均	0.60
町村平均	0.46

資料：平成24年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）
 (注) 平成22年度から平成24年度までの平均値

H24経常収支比率

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、普通交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すものです。経常収支比率が高い団体は、財政構造が硬直化傾向にあるため、経常的経費の抑制に努める必要があります。

【分析】

経常経費の抑制や交付税の増加に伴う経常的な収入の一般財源が増加したため、経常収支比率が90.7%から90.6%と0.1ポイントの改善となりました。

市税などの一般財源は依然として減収が見込まれるため、経常経費の抑制にいっそう努める必要があります。

経常収支比率 (%)

[低いほうがよい]

福知山市	88.0
南丹市	89.8
京丹後市	90.6 (前年 90.7)
舞鶴市	90.7
宇治市	91.4
京田辺市	91.9
綾部市	92.4
木津川市	92.9
宮津市	93.1
長岡京市	94.3
亀岡市	94.6
八幡市	94.7
城陽市	96.3
向日市	97.1
府内平均 (京都市除く)	91.6
市平均	92.7
町村平均	90.2

資料：平成24年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）

H24実質公債費比率

地方公共団体の標準財政規模に占める借金返済額などの割合を示します。一般会計だけでなく、特別会計や企業会計などの借金のほか債務負担行為なども加えた比率です。18%以上になると、地方債の発行に際し知事の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

【分析】

将来にわたる債務負担行為の抑制や市債の繰上償還などにより、15.7%から15.4%と0.3ポイントの改善となりました。

地方債許可団体への移行基準である18.0%には達していませんが、地方公共団体の財政信用力を示し、市債発行の基準となる重要な指標ですので、その動向に留意する必要があります。

実質公債費比率 (%)

[低いほうがよい]

八幡市	1.7
長岡京市	3.0
向日市	3.3
宇治市	3.5
京田辺市	6.4
舞鶴市	10.4
福知山市	10.8
木津川市	12.3
城陽市	12.6
亀岡市	13.3
綾部市	13.5
京丹後市	15.4 (前年 15.7)
宮津市	15.6
南丹市	17.1
府内平均 (京都市除く)	10.7
市平均	9.9
町村平均	11.8

資料：平成24年度地方公共団体の主要財政指標一覧（総務省HP）
 (注) 平成22年度から平成24年度までの平均値